

1	日時	令和2年9月17日(木) 午後2時から3時45分まで
2	場所	京都市役所 分庁舎4階 第4会議室
3	出席者	・会場参加 仁連委員長, 橋本委員 ・オンライン参加 池本委員, 一原委員, 小杉委員, 鈴木委員, 田浦委員, 千葉委員, 牧野委員, 森本委員, 諸富委員, 山本委員
4	傍聴	3名
5	議題	次期地球温暖化対策計画について

開会

(猪田地球環境・エネルギー担当局長からあいさつ)

議題

次期地球温暖化対策計画について

<事務局説明>

小杉委員	<p>4つの転換ごとに、分けられているが、AIやスマート化というのは、全ての分野に跨ることであり、市全体として情報通信技術でどうスマート化するかというスマートシティの観点を、最初か最後に盛り込んではどうか。</p> <p>ライフスタイルの転換で、若者への啓発に加えて、高齢者への啓発の視点も加えてはどうか。銭湯の利用等、健康と絡めたシェアリングの推進や、適応策にも該当する情報をPRする等、色んな機会に高齢者に関わっていただけるような情報提供、啓発を進めると良いのではないか。</p> <p>再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)導入について、建築士から施主に説明し、建物の設計に取り入れる説明義務は良い取組である。EVの充電設備設置についても、説明義務に組み込めないか。</p>
森本委員	<p>具体的な取組や進め方の記載が少ない。p19の環境と経済の好循環を生み出す仕組みづくりなど、大事なキーワードは出ているが、誰がどのように進めていくか見えない。例えば、公共事業においては環境の視点からスクリーニングをするなど、具体的に踏み込んだ内容を書けないか。</p> <p>環境と経済の好循環でいえば、認証制度がカギとなるだろう。生物多様性では、「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」というものを作り、市の方針を示した。現在、京都市では雨庭の整備を進めているが、普及させていくには制度設計が必要であり、認証制度の利用や創設により、市が環境への</p>

	<p>取組をオーソライズし、応援する姿勢を、盛り込んでほしい。ライフスタイルやビジネス等、個人の取組を認証できれば、各部門で取組が進み、未来につながるだろう。</p> <p>適応センターは、適応策の推進において非常に重要であり、京都市が積極的に関われるよう考えていくべきである。例えば、外来種の問題などは、温暖化等により広がっている。また、庭園の苔については、ヒートアイランド現象・地球温暖化により生育障害が発生しており、桂離宮の庭園は宮内庁が再生にてこ入れし、効果も出てきているが、京都の魅力・資産への顕著な影響と言える。他にもニホンミツバチも危機的な状況にあり、複合的な要因で、問題が顕在化している。調査・モニタリングしながら、慎重に対応を検討すべき分野について、適応センターで担うというところまで書いてほしい。</p>
千葉委員	<p>CO₂排出量正味ゼロに向けては、抜本的な改革が必要であり、環境と経済の好循環と、2050年に向けたイノベーションの2つの方針が重要だが、p19では指標が設けられていない。グリーンファイナンスやビジネスの創出について、具体的に誰が何をして、進捗管理をどうするかが重要であるため、指標を検討した方が良いだろう。</p> <p>また、新型コロナウイルス（以下、「コロナ」）については、p43にあるとおり、世界全体ではコロナの影響によりCO₂排出量が減少しているが、地域によって差があることも分かっている。気候条件や公共交通の使用量、働き方、施設の冷暖房の状況、個々人のエネルギー消費等、色んな地域の条件が加わってくると、コロナ禍でCO₂の排出量が減ったと、一概に言うことはできない。京都において、コロナに関連したエネルギー消費量等の増減を分析して、今後の体制を検討し、改めて位置付け、検討していく必要がある。</p>
諸富委員	<p>p8・9の全体目標について、2030年は40%以上削減という目標は野心的で良い。その中で、2050年CO₂排出量正味ゼロに向け、2030年・2040年の見込みなどを説明し、達成への道筋を示してほしい。</p> <p>また、2030年度の削減目標については、なぜ40%なのか、丁寧に設定根拠を記載する必要がある。</p>
山本委員	<p>コロナの影響を踏まえた見直しをどのタイミングでするのが重要だろう。コロナの影響に関連するエネルギー消費データは、通常データとは異なり、イレギュラーなものとして扱うべきである。その動向も踏まえつつ、状況に応じた見直しをしていくスタンスをとっていくことが望ましい。</p> <p>京都では、環境にかかわる認証制度については、KES等があるが、CO₂排出量を実効的に減らすためのシステムとして活用することを考慮されるようにすると、京都発の認証制度として生きてくるのではないかと。</p> <p>観光分野では、コロナ発生後、状況が一変している。観光によるエネルギー消費の変化の度合い等、データを収集し検証してほしい。</p>

一原委員	<p>p 1 2 の指標は、ライフスタイルに特化して考えた場合、アンケートを回答する人は環境意識の高い人になりやすく、バイアスがかかることが多いため、アンケートの方法などをしっかりと検討し、偏りが出ないようにバランスよく回答を集める工夫が必要だろう。</p> <p>条例のパブコメ募集について、いくつかの地域で周知したが、知らない人がほとんどである。地域に根差した活動は多様であり、温暖化と組み合わせて横のつながりを作り、一緒に周知啓発を進めることができれば、シナジー効果が生まれるだろう。</p>
田浦委員	<p>条例の理念や目標などが、計画にはより具体的な内容として概ね含まれていると考える。しかし、従来の取組の延長にとどまっているものも多い。イノベーションやプラスアクションなどをどのように進めていくかを検討する必要がある。</p> <p>p 8 に、グリーンリカバリーの観点を、プラスアクションと並べて入れても良いかもしれない。欧州等では積極的に予算を投入する等、取組が進んでいるが、京都市でできるグリーンリカバリーの打ち出し方というのが、知恵の出どころだろう。</p> <p>京都市内全ての事業者・組織・家庭が、自分たちが2050年にCO₂排出量正味ゼロを実現する実施主体だということを認識する必要がある。環境マネジメントシステムの導入が入札の条件となっているように、RE Action を義務付ける方向性などを考えられると良いかもしれない。雇用の部分に、ジャストトランジション（公正な移行）の視点は入れ込めないか。CO₂排出量正味ゼロを目指すことで、仕事・雇用が生まれることが、自立的な削減を進めることになる。</p> <p>p 1 3 の指標として、コロナの影響等、現状を勘案すると、来場者数を指標とすることは、適当ではない。</p>
鈴木委員	<p>p 1 1 に、次期計画の体系が示されているが、現行計画に掲げる6つの社会像が抜け落ちている。6つの社会像については、2030年の実現を目指して、設定時に真剣に議論されて始められたものであるため、少なくとも2030年までは位置付けてほしい。次期計画の体系図もわかりにくい部分があるので整理してほしい。</p> <p>ライフスタイルの転換 p 1 4 の「京都ならではの」という表現について、京都が先進的に引っ張ってお手本になるという趣旨なら良いが、京都独自という意味で他へ広げにくいとなるとマイナスな印象になる。また、世界に発信・提案していく姿勢は、元々京都が持っていた視点であり、盛り込んでどうか。</p> <p>取りまとめは、4つの転換に無理に分けると、例えばスマート化や、経済的なインセンティブ、ナッジ・行動デザイン等、基盤になるものでいくつもの転換に跨るものが抜け落ちてしまう。原案では、ライフスタイルの部分で、ナッ</p>

	<p>ジ等の行動デザインの取組があげられているが、家庭だけではなく、中小規模の事業者にも有効であり、全般的に今後考えていく必要がある。こうした基盤的なものは、4つの転換に割り振らずに、もう少し大きな位置づけにした方が良いでしょう。</p> <p>事業者対策は、小規模事業者ができることが見えない。家庭の取組のようにみんなで話し合っ決めていくような働き掛けを、丁寧に行っていくことが自治体の役割だと思うので検討してほしい。</p>
牧野委員	<p>災害への対応等として、病院などで太陽光発電を設置する事例も増えてきているが、国の再エネ関係の補助制度の審査は約3か月かかる。審査期間を短縮できないか、国への働き掛けを行ってほしい。</p> <p>京都市は、景観の規制等もあり、古い家で瓦屋根も多く、耐震改修費用等の補助金制度がある。太陽光発電を耐震工事とセットにしたわかりやすい助成制度として、屋根の軽量化と太陽光発電の設置普及が併せて進めてほしい。</p> <p>国の目標（2030年に新築建築物の50%をZEHにする）を、京都市は60%、70%という目標を掲げれば、太陽光発電の0円設置も進むだろう。</p>
森本委員	<p>補助金、課金、税制の見直し等、どんな政策でCO₂排出量の削減と災害への適応に効果をもたらすかという点で検討を進める必要がある。今後、その検討や研究が、適応センターの機能の一つになるかもしれない。</p> <p>p13に、2050年に向けたイノベーションとして、「意識や行動の変革に向けた新たな仕組みや取組の研究」があるが、AIを活用し、これからの日本に関する社会構想と政策提言を行った研究を参考に、総合的な政策のシナリオ研究の視点を取り入れてほしい。同研究では、短期視点と長期視点で政策の検討を重ね、総合政策として最良のシナリオを組んでいる。専門家は、個別の研究、効果検証を行っているが、優先順位の検討にあたり、総合的な政策シナリオを含めた検討が必要である。</p> <p>p34に気候変動への適応を進める必要がある6つの分野とあるが、総合政策的な取組として、シナジー（相乗効果）とトレードオフ（二律背反）を検討する分野を新たに追加してほしい。</p>
諸富委員	<p>p10、23・25のとおり、再エネの拡大は重要であり、目標設定に賛成する。2040年、2050年の経路を示し、現在の立ち位置を明確にしてほしい。そのうえで、京都市が民間企業をはじめ地元の企業と連携して実現を目指し、地域経済・産業の成長と合わせて、進めていく視点が重要である。</p>
池本委員	<p>p15の地産地消の部分で、大学生を対象にした支援があるのが、農家への支援はないのか。</p> <p>一人暮らしの大学生への啓発に加えて、大学寮などへの直接的なアプローチを充実した方がよい。寮生は、エネルギー消費量と料金の関係性を認識していないことが多く、啓発する意義は大きい。</p>

橋本委員	<p>p 9で、目標値と排出係数等、明確になり良かった。企業に求めることは、CO₂削減であり、必ずしもエネルギー消費量の削減を求めるものではないことを確認したい。増産等、生産活動を縮小するのではなく、再エネ由来のエネルギーを調達し、CO₂排出量削減に協力することを推奨することにしないで、経済活動も犠牲にすることになる。当然、省エネは必要なことであり、今後進むと思うが、省エネと再エネのバランスは柔軟に考えてもらいたい。</p> <p>もう一步踏み込んで、国・市・市民・事業者それぞれどの程度の貢献を求めるか、役割分担を明確にした方が、今後振り返って進捗管理しやすく、取組の効果検証もできる。行動計画を分野別で作りに上げていく方が良く、バックデータとして把握しておく方が良いのではないか。</p>
鈴木委員	<p>再エネ由来の電気の利用の推進として、再エネを供給する電気事業者を増やしていくことも必要である。昨今の動向を踏まえれば、2030年までに、京都市に供給可能な電力の要件として、電気事業者は再エネ比率〇%以上とする目標を提示することぐらいは、検討できる状況になっている。電気事業者の中でも、電力を融通しあう動きがでてきているため、具体的な目標を上乗せしていくことを検討しても良いのではないか。</p>
一原委員	<p>各種指標について、SDGsの指標も参考に検討することを提案したい。</p>
仁連 委員長	<p>目標である2050年CO₂排出量正味ゼロに向けて、2030年までの取組でどの程度近づけるかを具体的に示せるかがポイントであり、再エネ導入が重要である。省エネはこれまでの経験もあり、今後の方針を具体的に立てることができる。一方で、再エネについては、まだ抽象的でこれで本当に進むのかという印象がある。再エネ導入をこれまでのレベルから大幅に進める、その意欲を示す計画にする必要がある。今の内容ではまだまだ弱い。現状、導入が進んでいない太陽光発電について、飛躍的な導入を進めることも大事で、市内で十分進めたとしてもこのままでは目標値の達成は難しい。そのうえで、建築物の新築時、新規事業を始める際に、再エネ導入をどう位置付けるかというガイドラインが明確に示されていることが大事ではないか。</p> <p>各取組は網羅的に挙がってはいるが、指摘のあったとおり、全体のイメージとしてはわかりにくい。総合的なシナリオという表現があったように、どう全体がつながっていて、各主体がどう役割を果たし、全体としてCO₂排出量正味ゼロの社会へ近づけていくのかが見えにくいので、全体の体系化について検討を進める必要がある。体系化する際に、ICTの活用や認証制度があり、全体につながるものとして認識し、全体を体系づけるプロセスが必要である。モニタリングとモニタリング結果の市民等への公表等、普及するための情報システムを整備し、各主体の役割がわかる仕組みづくりが大事である。時間はあまりないが、良い計画にしていきたい。</p>

閉会